

〈論文〉

人権研究のための研究方法論

— トランスフォーマティブな研究パラダイムに基づく CBPR —

An Approach to Research for Human Rights Studies: CBPR Based on Transformative Research Paradigm

武田 丈

Abstract

Past research conducted by social scientists in human rights studies have not always contributed to improve situations of the researched, who are often marginalized in the society, and even sometimes worsened their situations by exploiting information or by reinforcing stigmas. As an approach to research in human rights studies, this study introduces CBPR (community-based participatory research), which is based on transformative research paradigm. CBPR is a partnership approach to research that equitably involves community members, organizational representatives, and researchers in all aspects of the research process and in which all partners contribute expertise and share decision making and ownership. After discussing how suitable transformative research paradigm is for human rights studies, this paper discusses how CBPR contributes to improve situations of marginalized communities and their human rights by discussing its basic principles.

はじめに

「研究者は蚊のようだ。血を吸っては去って行ってしまう」とは、アラスカの先住民たちが自分たちのコミュニティで調査する研究者たちを表現したものである (Cochran et al., 2008)。人権研究では、先住民のように社会の中で抑圧や周縁化されて人権が侵害されている人たちが研究対象となることが少なくない。先の発言は、こうした人たちを対象とした、社会福祉、公衆衛生、医療、社会学、人類学といった人権に関連する社会科学の分野の研究の多くが、こうした人たちの人権の保護や改善に寄与してこなかったことを表している。こうした研究では、研究者が都会の研究機関から遠隔地のコミュニティに短期間滞在して自分たちの必要な情報だけを収集して戻っていくので、「ヘリコプター調査」や「ヘリコプター科学」とも表現される (Balazs & Morello-

Frosch, 2013)。このように、人権研究の対象となるコミュニティ、特に社会の中で抑圧や周縁化の対象となっているコミュニティの多くが、情報収集だけで、コミュニティに対する何の情報や支援も提供しないで去っていく研究者に対し不満を感じていることを、多くの研究者が指摘している (Cargo & Mercer, 2008; Green & Mercer, 2001; Maciak, Guzman, Santiago, Villalobos, & Israel, 1999; 宮本・安溪, 2008; Wallerstein & Duran, 2006)。

また、社会の中で抑圧や周縁化の対象となっている人たちの人権擁護を目的に調査研究したとしても、こうしたコミュニティを「研究対象」としてしか捉えなければ、根本的な矛盾を生み出す可能性を秘めている。三浦 (2004) は、部落を対象とした研究の最終目的は「『部落』という被差別のイメージを拭い去ること」としながらも、そうした状態に

達するまで、研究者自身が研究の中で研究対象者たちに「部落民」という差別の対象としての「アイデンティティ」を押し付けてしまっていることを指摘している。つまり、研究者が「被差別者」といったカテゴリーで研究対象を捉えること自体が、リサーチを通じてそのカテゴリーの再生産に荷担することになってしまっていると自省している。さらに、研究者が研究対象者から「差別されている」とか「苦しんでいる」という話を聞くことによって安堵感を待たり納得したりすることが、すでにカテゴリー化の実践であり、差別と紙一重の行為であると批判している。

こうした矛盾や問題の背景には、研究者がこうした人たちを「研究対象」としてしか見なさなかったり、研究者と研究対象との間に距離をとる客観性を重視したり、研究者と研究対象の間のパワーの格差を十分に認識しない、伝統的な研究パラダイムの存在がある。人権研究に限らず、社会科学の領域における、それぞれの研究の目的、動機、期待するものは、その研究の依拠する研究パラダイムあるいは世界観によって規定される (Mackenzie & Knipe 2006)。研究パラダイムとは、世界や現実に対する哲学的な考え方であり、研究者が研究のベースとする、リサーチに対する本質的な考え方である。この研究パラダイムがなければ、研究における方法論、具体的方法、あるいはリサーチデザインの方向性が定まらない (Creswell, 2014)。つまり、人権研究の中でリサーチを計画する際には、研究者はまずどのような研究パラダイムでリサーチを行うのかを考え、その研究パラダイムに基づく探求の方策を選び、その方策を実行するための具体的な手段を選択する必要がある (Creswell, 2009)。

本稿では、グーバとリンカン (Guba & Lincoln, 1994) が提唱した社会科学の領域におけるさまざまな研究パラダイムとともに、人権研究の研究パラダイムとして相応しいトランスフォーマティブな研究パラダイムを議論する。そのうえで、トランスフォーマティブな研究パラダイムに基づく研究方法論とし

て、CBPR (community-based participatory research = コミュニティを基盤とする参加型リサーチ) が有効であることを示していく。

1. 社会科学における研究パラダイム

グーバとリンカン (Guba & Lincoln, 1994) は、初版の『質的研究ハンドブック (*Handbook of qualitative research*)』の中で、实在論 (ontology)、認識論 (epistemology)、方法論 (methodology) の3つの要素から構成される研究パラダイムと、社会科学における主要な哲学・思想や社会理論の変遷を踏まえて、パラダイムの類型として実証主義、ポスト実証主義、批判理論ほか、構成主義という4つを提示した。しかし、研究パラダイムはそれぞれの時代の科学思想・哲学の潮流によって、社会科学研究法の捉え方や分類の仕方が異なったり、分類内容が変化する可能性がある (三毛・池埜, 2003)。たとえば、リンカンとグーバ (Lincoln & Guba, 2000) も、第2版の『質的研究ハンドブック』以降では、5つ目の類型として「参加」を加えているし、構成要素に関しても今日の重要な課題として「価値論 (axiology)」について議論している。特に類型に関しては、研究者によって異なってくる。たとえば、Creswell (2009) は実証主義、社会構成主義、実用主義 (pragmatism) に加えて、「アドボカシー・参加」という4つ目の類型を提示している。一方、小池・天野 (2011) は、実証主義、ポスト実証主義、構成主義に加えて「解放・批判」を上げている。

マーテンズ (Mertens, 2010) は、それぞれの時代の社会科学研究法の捉え方や分類の潮流によって変化し、また研究者によって異なった類型や定義を用いられる研究パラダイムに関連するさまざまな概念や理論を、表1に整理している。この表1では、ポスト実証主義、構成主義、実用主義に加えて、4つ目の研究パラダイムとして、参加型や批判理論を含む他の関連するさまざまな理論や方法を包括するパラダイムとしてトランスフォーマティ

ブ（変容重視）の研究パラダイムを提示している。これによると、理論は概念間の相互関係を考える枠組みであり、研究パラダイムというよりも視野が限定される。したがって、批判理論やフェミニスト理論などはトランスフォーマティブな研究パラダイ

ムに包摂される理論として位置付けられる。また参加型も、研究パラダイムというよりも、さまざまな研究パラダイムの中で用いることが可能な方法論として位置づけられるべきだとしている。

表 1：マーテンズによる各研究パラダイムに関連する理論、概念、方法論

ポスト実証主義	構成主義	実用主義	トランス フォーマティブ
実験 疑似実験 相関 因果関係 量的 無作為化比較試験	自然主義的 現象学的 解釈学 シンボリック相互作用 エスノグラフィー 質的 参加型アクションリサーチ	ミックス法 ミックス・モデル 参加型	批判理論 新マルクス主義 フェミニスト理論 批判的人種理論 フレイレ理論 参加型 解放 ポストコロニアル理論 / 先住民理論 クィア理論 ディスアビリティ理論 (参加型) アクションリサーチ

(出典：Mertens (2010) の p. 8 の Table 1.1 を基に作成)

2. トランスフォーマティブな研究パラダイム

では、人権研究のベースとして活用できるトランスフォーマティブな研究パラダイムとはいったいどんなものなのであろうか。本節では、マーテンズ (Mertens, 2010 & 2012) によるトランスフォー

マティブな研究パラダイムの価値論、存在論、認識論、方法論のそれぞれを、グーバとリンカン (Guba & Lincoln, 1994) の提示した主要な研究パラダイムと比較しながら、人権研究のパラダイムとして適切であることをみていく (表2参照)。

表2：研究パラダイムの構成要素と類型

		研究パラダイムの類型				
		実証主義	ポスト実証主義	構成主義	実用主義	トランスフォーマティブ
研究パラダイムの構成要素	価値論 (axiology) 調査の際に調査者が依拠する価値観や価値判断の基準	調査対象に影響を与えないように、調査者は調査対象と距離を置くべきである。調査によって生成される法則のみを重視する。	調査者は、現実として認識される事柄を統計を用いて説明・描写することによって、現実のよりよい理解や、真実にできるだけ近づくことを目指すべきである。	命題的、相互作用的な理解は、社会的解放の手段として重要だと考えるが、批判理論ほどには即時的に解放を目指さない。	調査は社会的、歴史的、政治的などのさまざまな文脈で行われることを認識し、社会正義や政治的目的を写し出す理論的レンズを通して調査が実施されることもある。	調査者は、社会正義や人権の実現に役立つ調査の実行のために、文化的な歴史や相互作用の規範を重視する。
	存在論 (ontology) 現実に対するものの見方	絶対的な現実の存在を容認する。	絶対的な現実存在しているが、それは不完全な形でしか把握し理解できない。	社会的に構築された多様な現実が存在すると考える。	絶対的な現実が存在するかどうかということや、特定の現実や哲学に固執しない。	すべての文化は対等とする文化相対主義のような現実に対する異なった見方は、特定の人たちに特権を与え、周縁化された人たちの視点が考慮されないとし、その特権的な見方に何が欠けているのかを批判的に検証する必要があるという立場をとる。
	認識論 (epistemology) 調査対象との関係	調査者と調査対象は独立しており、調査者の客観的なポジションを容認し、前提とする。	調査者と調査対象との独立は維持不可能として二元論を放棄するが、調査者の客観的ポジションをできるだけ追及する。	絶対的客観性を否定し、現実には調査者と調査対象との相互作用によって形成されるとする。	特定の関係の在り方を重んじるのではなく、目的に応じて最適なものを採用する。	調査者と調査対象の間の関係は、ディセンパワーされた調査対象のエンパワメントを助長すべきであり、対話だけでなく、その関係における文化的な複雑さを認識する必要がある。
	方法論 (methodology) 知識を見出す方法	実験的・操作的。仮説の検証。主に量的手法が用いられる。	厳密性が緩和された実験的・操作化。仮説の反証のために質的方法を含む多元的手法を採用する。	解釈学的・現象論的。調査者と調査対象間の相互作用を通じて、知識を構築する。	特定の手法を重んじるのではなく、調査の問いに焦点をあて、問題の理解に役立つすべての手法を活用する。量的と質的の両方の手法を用いるミックス法を採用する。	特定の手法を尊重するのではなく、社会変容という目的に沿って、文化的に適切なリサーチ手法が採用されるため、CBPRを含むミックス法が用いられることが多い。

(出典:Lincoln, Lynham, & Guba (2011) のp.100のTable 6.3とpp. 102-115のTable 6.5, Guba & Lincoln (1994) を元 to 作成された三毛・池埜(2003) のp. 125の表1, Mertens (2010) のp. 11のTable1.2およびCreswell (2014) を参考に筆者が作成)

1) 価値論

構成要素の中の「価値論」とは、研究における倫理の本質を問うものであり、リサーチを行う際に研究者が依拠する価値観や価値判断の基準を意味する。たとえば実証主義では、調査者は調査対象に影響を与えないように、調査対象から距離をとり、リサーチによって生成される法則のみを重視すべきだと考える。しかし、構成主義、実用主義、トランスフォーマティブでは、程度の差はあるが基本的に社会正義の実現に価値を置き、調査者は調査対象との相互作用を重視する。

しかし、トランスフォーマティブな研究パラダイムは、他の研究パラダイムに基づくリサーチは人権研究には適切ではないというところから生まれている。周縁化や抑圧の対象となっている人たちの人権や社会正義を実現するリサーチを実行するためには、そうした人たちのコミュニティを位置づける文化的な歴史や相互作用の規範を重要視すべきだというのが、このトランスフォーマティブなパラダイムの価値論的前提である (Mertens, 2012)。したがって、トランスフォーマティブな研究パラダイムに基づく研究者は、差別や抑圧の状況を認識し、効果的な現状の変容や社会変革のための基礎を築けるように、対象となるコミュニティを十分に理解しなければならない。

こうした価値観は、近年、研究の対象となる抑圧や周縁化されたコミュニティ自身からも、自分たちの文化の持つ意味や倫理観の正確な理解のために、リサーチがトランスフォーマティブな研究パラダイムの価値論に基づいて実施されるよう、リサーチ実施の際の付託事項の必要性を訴える声が上がってきている (Mertens, 2010)。たとえば、アメリカの先住民たちは、自分たちがメンバーとなる治験審査委員会の設置によって、自己決定の権利を確保している。一方、オーストラリアの先住民やマオリ族は、研究者がこうしたコミュニティを調査する際に考慮すべき原則や方法を規定した先住民に関する調査の付託事項 (ITR = Indigenous terms of

reference) を作成している。具体的な例を挙げると、先住民に関する研究が盛んなオーストラリアのカーティン大学は ITR を作成し、大学関係者の調査で適用するとともに、先住民に関する大学院の授業等でもきちんと教育している。その ITR とは、先住民との活動や意思決定の過程で、先住民の知識、経験、価値が尊重されることを保障するための規定や手順をまとめたものである。先住民の実践家、先住民以外の実践家 (研究者)、そして先住民の利害関係者のそれぞれの役割や責任を明確に規定している。一方、スミス (Smith, 2005) は、以下のようなマオリ族の人たちが作成した調査者に対する指針を紹介している。

- 人に対する尊敬：自分自身の空間を自分で規定でき、自分自身の条件がきちんと満たされること
- 面と向かった接触：リサーチを開始する前、あるいは複雑な手紙や調査資料を送付する前に自己紹介し、リサーチの目的を告げること
- 観察・傾聴：何から話をすべきかを知るために、よく観察・傾聴して理解する
- 共有・接待 (ホスティング)・思いやり：これらは、調査者が「自分が学ばせてもらう立場であり、コミュニティにフィードバックする責任がある」ということを自覚するべきだという関係の土台を形づける
- 慎重：政治的な辣腕や文化に対する配慮の欠如は、有害な結果をもたらす可能性がある
- 傲慢な専門知識の見せびらかしの自重：コミュニティのエンパワメントに寄与する形で自分の知識を共有する方法を用いる

一方、トランスフォーマティブな研究パラダイムに基づく研究者であるハリスら (Harris, Holmes, & Mertens, 2009) は、ITR を元に、手話を言語とする人たちに対するリサーチの付託事項として SLCTR (Sign Language Communities' Terms of Reference) を作成している。この SLCTR は以下の原則を含むものである。

- 手話コミュニティ内の意味や知識の構築の権利は、そのコミュニティのメンバーに帰する。
- 調査者は、手話コミュニティのメンバーとのかかわりの中で、メンバーたちが価値を置く事柄が十分に考慮されるべきだということを認識する必要がある。
- 調査者は、コミュニティのメンバーに影響を与えるようなすべての話し合いやかかわりの中で、手話コミュニティの世界観を十分に考慮すべきである。
- 手話コミュニティの付託事項を適用する際には、調査者はコミュニティの現代文化を映し出す（手話社会の中の）多様な経験・理解、そして生活様式を認識すべきである。
- 調査者は、SLCTR が考慮される事柄に関する妥当化や評価のいかなるプロセスにおいても、対象グループ（手話グループ）の考えや見方がきちんと反映されることを保障する必要がある。
- 調査者は、どのようにリサーチを（コミュニティの）文化習慣、社会的ニーズ、優先順位に合致させるような適切なプロセスを確立するよう、手話グループ内で話し合いを持つべきである。

このように ITR や SLCTR にベースとなっている価値論の前提は、「その状況の中でのリサーチにおいて、どのような文化的ガイドラインが考慮されるべきか?」、「伝統的に誹謗されてきた文化に対して、調査者が尊重しているということをどのように示すことができるか?」、「これまで社会の中で声を上げられなかった（聞いてもらえなかった）人たちの意見を、何が倫理的で反倫理的かを決定する際に、取り入れられるか?」といった質問を調査者に投げかけるものである（Mertens, 2012）。

マーテنز（Mertens, 2010）は、こうしたトランスフォーマティブなパラダイムの価値論に基づ

く研究の必要性は、国連による人権に関する発議にも見て取れるように、さまざまな社会科学の分野で近年高まっていると指摘している。たとえば、アメリカ心理学会は、2002 年にリサーチの対象者の保護を強化するようにその倫理考慮を改訂した。また、アメリカ評価学会も、その倫理考慮を批判的に検証し、倫理的な評価の実践におけるカルチュラル・コンピテンス¹の役割に関する明確な原則を反映したものに改訂した。このカルチュラル・コンピテンスの基準は、全米ソーシャルワーカー協会（NASW）でも 2001 年に設定されている（NASW, 2001）。

このカルチュラル・コンピテンスは、トランスフォーマティブな研究パラダイムに基づいて研究を行う研究者にとっては、非常に重要な概念である。なぜなら調査者は、カルチュラル・コンピテンスを身につけることによって、自分自身の中に存在するバイアスを内省・認識することができ、調査者とコミュニティの人たちの間に存在するさまざまなパワーの違いを超えてコミュニティの人たちと信頼関係を構築することが可能となる。そして、リサーチが行われる文化的背景を積極的に認識・理解・享受し、リサーチの認識論を形づけ・明確化し、文化的・文脈的に適合した方法を用い、コミュニティによって生み出される解釈的な方法を用いて結果を導き出してそれを活用することが可能となるのである（SenGupta, Hopson, & Thompson-Robinson, 2004）。

また、マーテنز（Mertens, 2010）は、透明性と相互関係を重んじるトランスフォーマティブな研究パラダイムの価値論に基づく研究では、データを提供してくれるコミュニティに対して、金銭や物品（文具、図書券、教育的玩具、軽食）といった報償を提供することも重要だが、それ以上に教育や訓練の機会の提供、自分たちの実践の改善、資金の獲得、政策提言などに活用可能な調査結果の提供という物質的でない報償を、リサーチを通してコミュニティに提供することが多いと指摘している。

1 cultural competence = 文化を理解する能力、あるいは異なった文化背景を持った人と効果的にかかわる能力。

このように、トランスフォーマティブな研究パラダイムの価値論は、周縁化や抑圧された人たちのコミュニティを位置付けている文化的な歴史や相互作用の規範を理解したうえで、カルチュラル・コンピテンスや ITR や SLCTR に基づいてコミュニティとの協働やコミュニティに対する報償を提供する形のリサーチを通して、人権と社会正義の実現を目指すとするのである。

2) 存在論

「存在論」とは現実 (reality) の本質を問うものであり、「知る」ということの本質的な意義を意味する。たとえば、実証主義やポスト実証主義では絶対的な現実の存在を容認し、程度の差こそあれ、それを解き明かす法則を見出すことが科学の目的だと考える。一方、実用主義が絶対的な現実が存在するかどうかということや特定の現実や哲学に固執しないのに対して、構成主義では、調査者と調査対象、主観的と客体的、あるいは社会的、政治的、文化的、経済的、民族的、ジェンダーなどの価値によってさまざまな現実が存在するとする。

トランスフォーマティブな研究パラダイムの存在論は、それぞれの状況に応じて各人の持つ特権によって、どのように現実を見るかのレンズが異なり、現実に対する見方が変わってくるというものであり、構成主義に近いといえる (Mertens, 2012)。しかし、「全ての文化は優劣で比べるものではなく対等であるとみなす」という文化相対主義を否定し、何が現実に関することに見方の相違を受け入れたら、現実を構築する中で社会的、政治的、文化的、経済的、民族的、ジェンダー、そして障害といったレンズによる影響を無視することは、結果的に特定の現実に関する見方に特権を与えてしまい、現状を悪化してしまうと考える。したがって、リサーチの目的が現状に異議を唱え、社会変革を起こそうとするトランスフォーマティブな研究パラダイムの価値論に基づくのであれば、すべての異なった現実の見方が平等に尊重されるべきでないという存在論

に行きつくのである。

一般的に「現実」と思われているものは歴史の中で作られてきたものであり、その「現実」によって抑圧的な社会構造や政策が維持されているということを批判的に検証しなければならない (Mertens, Bledsoe, Sullivan, & Wilson, 2010)。したがって、トランスフォーマティブな研究パラダイムにたつリサーチは、現実に対する異なった見方は特定の人たちに特権を与えることにつながり、特に周縁化された人たちの視点が考慮されない場合、その特権的な見方に何が欠けているのかを批判的に検証する必要があるという考えに基づいて行われる。重要な問いかけは、「どの現実に対する見方が、人権や社会正義を促進するために、現状の変革に結びつく理解を提供するか？」というものである。

3) 認識論

「認識論」は、知識に関する本質や、調査者と調査対象との関係を問うものである。たとえば実証主義やポスト実証主義では、調査対象に対する影響を抑えるために、できるだけ調査者の客観的なポジションが求められる。これに対して、構成主義では基本的に、調査者と調査対象の相互作用を前提とする。実用主義は、調査者と調査対象の特定の在り方を重んじるのではなく、目的に応じた最適なものを採用する。

トランスフォーマティブな研究パラダイムに基づくリサーチにおける調査者と調査対象との関係は、ディスエンパワーされた調査対象のエンパワメントを促進すべきものであり、そのためには対話だけでなく、その関係における文化的な複雑さを認識する必要がある (Mertens, 2012)。調査者はその対象コミュニティの歴史的・社会的背景を十分に理解するとともに、調査者と調査対象の間に存在するパワーの違いを認識し、信頼関係を構築していくべきである。なぜなら、調査者が客観的で中立な立場であろうとすると、コミュニティのメンバーのリサーチへの参加を妨げてしまう可能性がある。つま

り、「中立で、客観的な観察者は、事実を正しく認識できる」という見方は、必ずしも正しくないとするのがトランスフォーマティブな研究パラダイムの認識論である (Christians, 2005)。では、どのようにすれば調査者は、異文化のコミュニティにかかわっていけばよいのであろうか。マーテنز (Mertens, 2012) は、フェミニスト、先住民、障害者の権利の視点から認識論について議論する研究者の言及から、その有効な示唆をみつけることができとしている。たとえば、フェミニストの認識論は、白人支配のリサーチのパラダイムを打破するための有効な手段だと指摘し、現状を変革するためには調査者の役割は支持的で思慮深い運動家であるべきだとしている。つまり、トランスフォーマティブな研究パラダイムに基づいてリサーチを実施する調査者は、それぞれの状況においていかに信頼関係を形成できるかを十分に理解する必要がある。

4) 方法論

最後の「方法論」とは、調査者が望む知識や理解をどのように得るかと問う、知識を見出す方法に関するものである。リサーチデザイン、データ収集法・分析方法、そして質的アプローチや量的アプローチといった分類も、この方法論に含まれる。実証主義やポスト実証主義に基づく調査では主に量的アプローチが用いられるのに対して、構成主義では主に質的アプローチが用いられる。実用主義では、研究の目的に応じてミックス法を含むさまざまなアプローチが用いられる。

これに対してトランスフォーマティブな研究パラダイムの方法論の前提は、先述の3つの前提に基づく (Mertens, 2012)。価値論的前提は、コミュニティ自身によって作られたリサーチのガイドラインにそってリサーチが計画されること、あるいはコミュニティの文化や歴史に適合した方法を用いることを推奨する。存在論的前提は、立場によって異なる現実の見方が存在することを認めたうえで、そうした異なった現実に関係する権力や特権に関す

る要因を認識し、異なった不平等な現実の変革の可能性を提示していく方法論へと、調査者を導く。そして認識論的前提は、研究がよりコミュニティの文化に応答的となる方法を選択できるような関係を、調査者がコミュニティと構築するよう促す。

方法論に関しては、トランスフォーマティブなパラダイムは、特定のアプローチを尊重するわけではない。しかし、上記の3つの前提からすると、トランスフォーマティブな研究パラダイムに基づく方法論的前提は、差別や抑圧に関連する状況的・歴史的要因を意識的に認識し、調査者とコミュニティの間の信頼に基づくパートナーシップを形成したうえで決定されるべきである (Mertens, 2012)。一般的には、調査者は探求の焦点を決定するために質的データを収集する必要がある、デザイン、サンプリング、そしてデータ収集に関し文化的に適切なリサーチ方法で情報を収集すべきだとされる。データ収集に関しては、特定の種類のデータを1度だけ収集するといった方法ではなく、収集されたデータをどのように次のプロセスに活用するか、あるいはリサーチ結果をコミュニティの改善にどのように活用するかという問いに答えるように、循環的にさまざまな種類のデータを繰り返し収集することが多いので、必然的にミックス法となることが多いが、必ずしもそれだけに限定されるわけではない。

マーテنز (Mertens, 1995) は、トランスフォーマティブな研究パラダイムの方法論の選択のガイドラインとして以下の3つを示している。

- ① 社会の中で周縁化されたグループの意見がリサーチのプロセス、その結果、また結果に基づく提案の作成の中で同等に取り扱われるよう、伝統的に声を聞いてもらえなかった人たちの参加を積極的に受け入れるべきである。
- ② 概念的・物質的資源が平等に分配されるように、リサーチの計画、実施、報告の際の社会的関係における立場の不平等に関して十分検討すべきである。

- ③ リサーチの結果がソーシャルアクションに結びつくようなシステムを認識すべきである。抑圧や周縁化の対象となっている人たちが自分たちの生活を改善できるように、こうした人たちがそのアクションの計画の中心となるべきである。

3. トランスフォーマティブな研究パラダイムに基づく研究方法論

トランスフォーマティブな研究パラダイムに基づく具体的な研究方法論としては、CBPR (community-based participatory research = コミュニティを基盤とする参加型リサーチ) がある。「コミュニティの人たちのウェルビーイングの向上や問題・状況改善を目的として、リサーチのすべてのプロセスにおけるコミュニティのメンバー (課題や問題に影響を受ける人たち) と研究者の間の対等な協働によって生み出された知識を社会変革のためのアクションや能力向上に活用していくリサーチに対するアプローチ (指向)」(武田, 2015, p. 39) と定義される CBPR は、教育学、開発学、成人教育、心理学、社会学などのさまざまな領域で発展してきた多様な参加型のリサーチを包括する幅広いスペクトラムを有する研究方法論である (Minkler & Wallerstein, 2008; Wallerstein & Duran, 2008)。この CBPR の幅広いスペクトラムの一つの極が、クルト・レヴィン (Kurt Lewin) のアクションリサーチに代表される、システムの改善という実践的な目的を有する協働的な実用志向のリサーチである「北の系譜」である。そして、もう 1 つ極がパウロ・フレイレ (Paulo Freire) に代表される、権力を有する人たちによって構築されてきた知識や伝統的な植民地主義のリサーチの実践に対抗する解放志向のリサーチである「南の系譜」であり、この解放志向の CBPR がこそがトランスフォーマティブな研究パラダイムに基づく研究方法論であり、人権研究に相応しいものだといえるであ

ろう。本節では、南北の系譜に共通する原則 (Israel et al., 1998, 2008; Minkler, Garcia, Rubin, & Wallerstein, 2012) を紹介することで、CBPR の概要を理解していく。

1) コミュニティとの協働

CBPR は、コミュニティの問題や実践をより深く学ぶためのコミュニティ・オーガナイズिंग²の手法であり (Alvarez & Gutierrez, 2001)、単なる「コミュニティで行われるリサーチ」ではなく、「コミュニティに基礎を置くりサーチ」である (Minkler & Wallerstein, 2008)。ここでいう「コミュニティ」とは、他者との同一感や情緒的なつながり、共通の象徴、共有された価値や規範、相互影響、共通の関心、そして共通のニーズに対する取り組みといった特徴をもつ。共通のアイデンティティを有するコミュニティの人たちが協働することによって、さらにそのアイデンティティが強化されるのが CBPR である (Sohng, 2008)。

CBPR は、こうした既存のコミュニティを認識し、そのコミュニティと協働し、その協働を通してコミュニティの連帯感をさらに高めるリサーチに対するアプローチである。コミュニティは多くの組織的および個人的資源を有するが、CBPR のプロセスではコミュニティ外からの技術や資源を活用する場合もある。したがって、CBPR は、共通のアイデンティティをもつコミュニティのメンバー以外の個人やグループの参加もありえる。そうしたパートナーシップには、研究者、地域にある団体、専門家、サービス提供機関のスタッフ、外部の資金提供者、助成団体、などが含まれる。しかし、CBPR を主導するのは、こうした人たちが組織ではなく、あくまでコミュニティ内の課題に影響を受ける、コミュニティのメンバーたちであるということ忘れてはいけない (Pain et al., n.a.)。

2 住民に問題意識を認識させ、議論し、解決のためのアクション実施のために組織化していくことを促すもの。コミュニティ・オーガニゼーションとも呼ばれる。

2) コミュニティ内のストレングスや資源の尊重

CBPRは、対象となるコミュニティの課題に対応するため、コミュニティ内の既存のストレングス、資源、そして関係を認識し、それらを活用する。これらの資源には、コミュニティの人たちの持つ技術や資産、信頼・協働・相互関与といった言葉に代表されるような関係ネットワーク、さらにコミュニティの人たちが集う教会や他の組織などのコミュニティ内の物理的な集会所なども含まれる (Israel et al., 2008)。CBPRは、現状改善のための人びとの協働を促進するコミュニティ内の社会構造や社会的なプロセスをサポートし、強化するように努める (Sohng, 2008)。

3) リサーチのすべての段階で平等に協働するパートナーシップ

CBPRでは、問題の設定、データ収集、データ分析、結果の解釈、コミュニティの関心事に合わせた結果の活用といったプロセスにおいて、コミュニティの人たちや研究者といったすべての関係者の平等な参加と主導権の共有が原則であるが (Gutierrez, 2003; Israel et al., 2008; Pain et al., n.a.; Sohng, 2008)、特にコミュニティの人たち、さらに言えばコミュニティの中でも周縁化された人たちの主体的な参加が非常に重要である (Alvarez & Gutierrez, 2001)。

この「リサーチのすべての段階で平等に協働するパートナーシップ」という原則は、CBPRの根幹をなすものであるが、実際にはこれを実行することは容易ではない。なぜなら、外部からの研究者が多大なパワーを有していることや、コミュニティ内にも力関係が存在するからである。いいかえると、人権研究は真空の状態、つまりさまざまな影響を受けないで行うことはできない。研究者とコミュニティからの参加者の間の関係は構造的な歴史、大学とコミュニティの間の関係、コミュニティの過去のリサーチ経験、さらには今回のリサーチがどのような経緯で実施され、コミュニティと研究者の間でどの

ように協議されたかといったことによって影響を受ける。したがって、研究者は自分の持っているパワーをコミュニティに対して行使するのではなく、共有できるように自分の有するパワーについて正直にならなければいけない (Wallerstein, 1995)。そのためには、私たちはよい聞き手になる必要があるだけでなく、現実に関する自分自身の歴史的・文化的解釈を明らかにする必要がある。つまり、人権研究に従事する研究者は、自分の人種や国籍、学歴、社会的立場、性別、セクシャリティや、その他の自分の属性や特性を認識し、これらがどのように自分の発言力や社会の解釈の仕方に影響を与え、それがリサーチにおける人間関係にどのように影響を及ぼしているかを十分に理解する必要がある。つまり、パワー格差を乗り越えて真のパートナーシップを構築するには、誰も自分と異なる文化の中ではその文化の人たちほどには有能にはなれないことを自覚し、自己内省や自己分析を常に行う「文化的謙虚さ (cultural humility)」を実践する必要がある (Minkler et al., 2012)。

研究自身の持つパワーとともに、一つのコミュニティ内にも多様性が存在し、さまざまなパワー格差があることを認識しておくことも重要である。たとえば、同じコミュニティに属する人たちであっても、社会階級、性別、セクシャリティ、障害、年齢、国籍などによって、アクセスできる資源や権力が異なり、下位に位置する人たちは自分たちの経験を発言する機会を与えられないことが多い。したがって、対象とするコミュニティからの参加者間にこうしたパワー格差が存在する場合には、研究者は自分たちとコミュニティの人たちの間の不平等な力関係だけでなく、コミュニティ内に存在する力関係も十分に認識し、周縁化された人たちがリサーチやアクションのプロセスに参加し影響力を行使できるよう細心の配慮を払う必要がある。そのためには、こうしたコミュニティの人たちの知識や経験を尊重し、情報共有、意思決定への積極的参加、メンバー間の支持的な関係といったエンパワメントを助長

する関係を築く必要がある (Israel et al., 2008)。

4) すべての関係者の協同の学びと能力開発の促進

CBPR は、すべての参加者の協同の学びと能力開発を促進する。CBPR のプロセスにおける協同の学びを通して、参加者たちはお互いの知識、技術、能力を循環的に共有し、高め合っていくのである (Israel et al., 2008; Sarri & Sarri 1992; Wang, 2008)。この原則の根底にあるのが、対話の中からお互いの批判的意識化を高め、行動につなげていくというパウロ・フレイレの考えである (Minkler, 2005)。たとえば、コミュニティからの参加者たちは、コミュニティの課題を探索する中でお互いの持つ多様な視点を学び合うとともに、こうした課題への対応のアクションプランを計画する中で、それぞれのもつ資源やスキルを共有していく。CBPR の協同の学びは、何もコミュニティの参加者間だけに限定されない。研究者は、コミュニティの人たちの視点や認識、またコミュニティのメンバーのそのコミュニティにおける管理やマネジメントのスキルといった「ローカルな知」を学ぶことができる。一方、コミュニティのメンバーは、研究者からリサーチの進め方や、具体的なデータ収集や分析の手法を学ぶことができる。つまり、CBPR にかかわるすべての参加者が能力を高めることが尊重され、その結果として CBPR の効果が向上されるのである (Israel et al., 2008)。

5) リサーチとアクションの統合

CBPR の目的は、単に知識の創造だけでなく、リサーチによって得られた知識を活用することによって、またそのプロセスを通じた教育や意識改革を通じて、リサーチの対象となる課題の解決のための何らかのアクション、社会変革、あるいはコミュニティの改善を実行していくことである (Hall, 1981; 諸岡, 1988; Pain et al., n.a.; Sarri & Sarri 1992)。必ずしもすべての CBPR において、直接的なアクションが実行されるわけではないが、すべて

の参加者にとって何らかのメリットがあるようなコミュニティの変革のためのリサーチ結果の創出を目指すのである (Israel et al., 2008)。CBPR のプロセスで生み出される知識や新しい理解は、参加者たちのアクションに反映されていくので、一般的な知識の蓄積や結果の一般化ということ以上に、特定のコミュニティに役立つ地域固有のものである必要がある (Alvarez, & Gutierrez, 2001)。人権研究の対象となるコミュニティの人たちは、資源や情報などへのアクセスが限定されていて、社会的に不利な立場に追いやられていることが多い。したがって知識の蓄積に寄与することも人権研究の目的の一つではあるが、CBPR を通して、こうした人たちが必要な情報や資源へのアクセスと適切な知識を把握する能力を獲得し、状況改善や社会の構造変革のためのアクションにつなげられなければ意味がなくなってしまう (Altpeter, Schopler, Galinsky, & Pennell, 1999; Gutierrez, 2003; Hall, 1984; 諸岡, 1988)。また、CBPR では知識創造のプロセスにコミュニティの人たちが参加するので、得られた知識がより実践に結びつきやすくなるのである (Sohng, 2008)。

6) 地域密着性とエコロジカルな視点の重視

CBPR は、対象となるコミュニティに固有で適切な課題に対する取り組みなのだが、その際に個人、家族あるいは社会的ネットワークといった地域に密着した直近の環境、さらにコミュニティや社会といったエコロジカル (生態学的) な視点を重視する (Israel, Eng, Schulz, & Parker, 2013)。したがって、CBPR では、焦点となる課題の生体医学的、社会的、経済的、文化的、物理的、環境的といった複数のレベルの要因を考慮し、多様な領域からの研究者やコミュニティの参加者によって構成されるチームを形成していく必要がある。言い換えると、CBPR は、個人的なものと社会的なものとの間の関係を思慮深く探求し、自分たちがどのように個人的および集団的に構築・再構築されるかを理解していく社会的なプロセスだといえる (Kemmis & McTgarrrt, 2000)。

7) 循環的で反復のプロセスによる変革

CBPR では、コミュニティの人たちと研究者が循環的で反復のプロセスを通して、コミュニティの改善や社会変革を達成していく (Heron & Reason, 2001; Israel et al., 2008; James, Slater, & Buckman, 2012)。この螺旋状のプロセスは、研究者によってさまざまなものがある。たとえば、ストリンガー (Stringer, 2007) は、「適切な情報収集」と「状況の把握」の「見る (look)」, 次に「何が起きているのかの探究と分析」および「その解釈と説明」の「考える (think)」, そして「計画」「実施」「評価」の「行動する (action)」の3つを繰り返すものを提唱している。

一方、ケミスとマクタガート (Kemmis & McTaggart, 2005) は自己内省的な螺旋的サイクルのプロセスとして、「計画→行動と観察→反省→修正版計画→行動と観察→反省・・・」というものを提示しているが、このプロセスの段階には重なり合う部分があるし、最初に立てた計画はプロセスの経験から学ぶことによって修正が必要になってくることがあるので、このように整った螺旋にはならないことが多く、実際にはより流動的、開放的、即興的であるとしている。そして、成功の基準は、実践がこれらのステップに忠実に行われたかではなく、実践や実践に関する理解、そして実践を行った状況が改善・発展したかということである。

さらに、イзраエルら (Israel et al., 1998, 2008) は「パートナーシップの構築と維持→コミュニティの評価→問題の定義→研究方法の開発・設定→データ収集と分析→データの解釈→結果の活用→介入や政策提言のための手順の策定→結果の公開→アクションの実行→学びの特定化→持続性の体制の確立」という繰り返しの循環的プロセスを提示している。

ここで紹介したこれらの循環的なプロセスは多少の違いはあるが、いずれも収集されたデータを分析して知識を創造するステップでとどまらず、それを基に新たな計画を立てて実行するというプロセスを提示しており、この循環的なプロセスを通してエンパワメント、状況改善、社会変革といった目的を達成していくのがCBPR だといえる。

8) すべての関係者との結果の共有と協働による結果の公開

CBPR は、リサーチによって得られた結果や知識を、すべての関係者やコミュニティの人たちが理解できる言語を用いて共有し、こうした人たちの状況改善や社会変革のためのアクションに活用することを目指す (Israel et al., 2008)。さらに、結果を発表する際に、会合や学会での共同発表者や出版物の共著者といった形で、コミュニティのパートナーと協働で行うことが大切である (Israel et al., 2013)。

9) 長期にわたる関わりと関係の維持

CBPR の成功のために必要な信頼関係の構築や維持、そしてCBPR の目的であるコミュニティの状況改善や社会変革のためには、長期的なかかわりが不可欠である (Israel et al., 2013)。人権研究の対象となるコミュニティが過去のリサーチで苦い経験をしている場合には、特に時間をかけて信頼関係を構築していく必要がある。またこうした長期にわたるかかわりは、単一の研究助成によるプロジェクト期間以上のものが求められることもあり、助成期間終了後もかかわり続けるという姿勢が重要となってくる。仮に関係者の間でパートナーシップを停止することを決めても、その後もどちらかの必要や希望に応じて協働を再開するという関係を維持しておくことが望まれる (Israel et al., 2008)。

10) リサーチの厳格さと妥当性、および適切性の向上

コミュニティの改善に結びつく政策の変更や他のアクションの促進のためには、CBPR 中のリサーチの部分は、その厳格さ、妥当性、信頼性に十分に重きを置かなければいけない。と同時に、CBPR に参加する研究者は、リサーチのための問いがコミュニティにとって適切で妥当なものかを常に自問し、伝統的な科学的に妥当性の高い知識とともに、コミュニティ内のローカルな知を明らかにする手法を活用する必要がある (Reason & Bradbury, 2006)。

4. 人権研究の方法論としての解放志向の CBPR

CBPR の原則からわかるように、解放志向であろうが、実用志向であろうが、CBPR の最終目的は、状況改善や社会正義の実現のための社会変革である。しかし、その研究がどの研究パラダイムに依拠するかによって、CBPR のプロセスで何が強調されるかが異なってくる。図 1 が示すように、実用志向の CBPR と比較すると、解放志向の CBPR はトランスフォーマティブな研究パラダイムに依拠して実行されることが多く、その結果社会正義の実現がより重要視される。そして解放志向の CBPR では、抑圧や周縁化の対象となっている人たちの参加やエンパワメントがより強調されるので、専門的な知識やスキルを必要とする伝統的なリサーチ手法

よりも、参加型のリサーチ手法がより活用されることが多い。もちろん、実用志向の CBPR においても参加型手法は活用されるし、解放志向の CBPR でも参加者に訓練を提供することによって、あるいはコミュニティの人たちの内容確認や委託を受けて研究者が伝統的な手法を活用してリサーチを実施する場合もある。しかし、一般的には解放志向の CBPR の方が、参加型の手法を活用することによってコミュニティの中でも抑圧や周縁化の対象となっている人たちの参加を促し、そのプロセスでのエンパワメントの達成を目指すことが多い。また、CBPR のプロセスにおける研究者の役割も、実用志向ではパートナーであることが多いが、解放志向に近づくにつれてファシリテーターとしての役割がより求められるようになる。

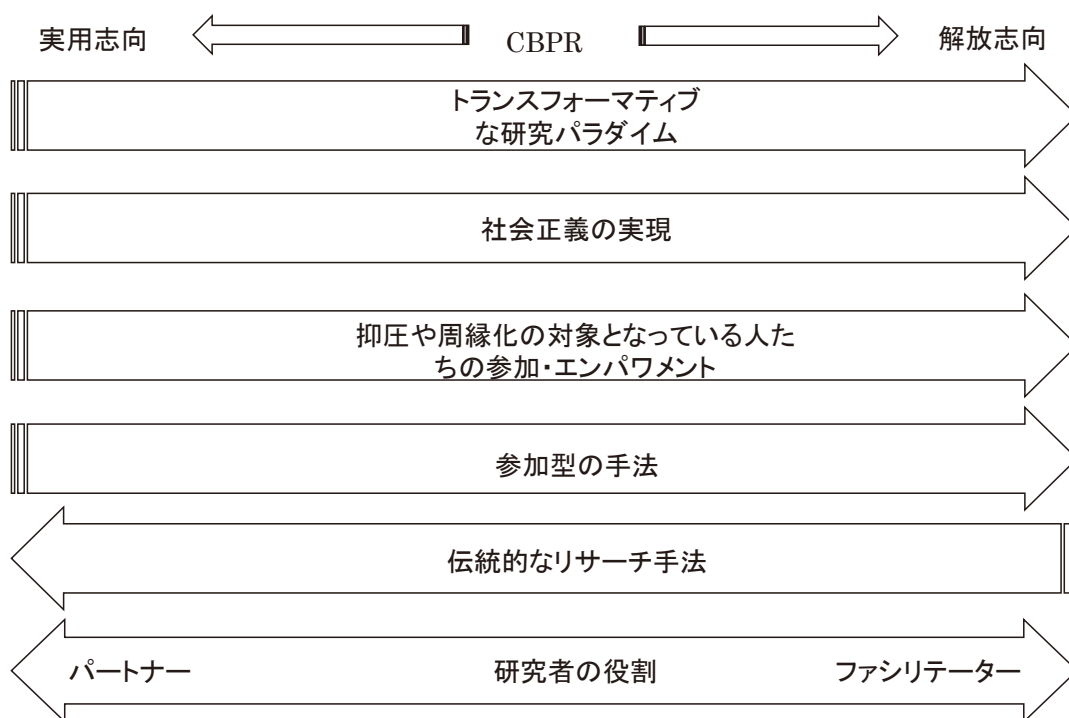


図 1：実用志向と解放志向の CBPR の特徴

この解放志向のCBPRを概念図としてまとめたのが図2である。この図が示すように、トランスフォーマティブな研究パラダイムをベースに、CBPRの原則を核として、「パートナーシップ形成→現状の評価→課題の設定→リサーチデザインの設定→データ収集→データ分析と結果の解釈→アクションプランの策定→その実行→成果の公開→現状の評価・・・」という螺旋状のサイクルを、パートナーシップの評価と継続を行いながら繰り返していくのが、解放志向のCBPRである。実際には、「アクションの実行」と「成果の公開」が同時に行

われたり、リサーチの実施自体がアクションと一体になっていたり、課題の設定自体がリサーチのプロセスに組み込まれるなど、図のように順序だった螺旋状のプロセスにはならないことのほうが多い。しかしいずれにしろ、この解放志向のCBPRでは、プロセス全体で実行されるコミュニティ・オーガナイズとエンパワメント実践、そしてリサーチのプロセスや成果を基にしたソーシャルアクションやアドボカシーを通して、抑圧や周縁化の対象となっているコミュニティの状況改善や社会正義の実現のための社会変革が目指されるのである。

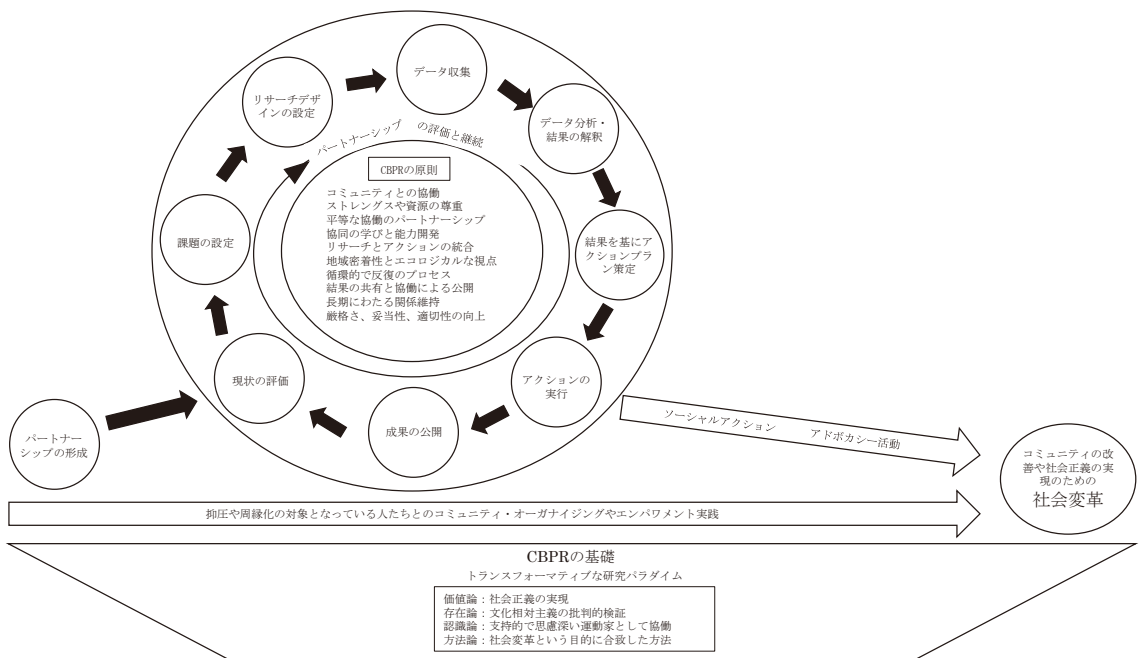


図2：解放志向のCBPRの概念図

おわりに

本稿では、人権研究における調査研究のベースとして有効なトランスフォーマティブな研究パラダイムを議論するとともに、このパラダイムに基づく具体的な研究方法論として解放志向の CBPR を提示した。しかし、この解放志向の CBPR は、他の研究方法論と同様に、どんな目的や状況でも活用できる万能なものではない。実証主義、構成主義、実用主義、あるいはトランスフォーマティブのどの研究パラダイムに基づいて人権研究を行うのかということとともに、研究目的、研究者、研究者の所属組織、コミュニティなどとの適合性や時間や研究費などの物理的可能性を十分に考慮したうえで、CBPR を用いて人権研究を行うべきかの判断をすることが望まれる。こうした判断基準を十分に考慮せず、安易に人権研究の中で CBPR を実施すると、人権研究の対象となるコミュニティの状況改善どころか、かえって状況を悪化させたり、ディスエンパワメントを助長しかねない。しかし、こうした基準に基づいて実施される解放的な CBPR は、人権研究の領域はもちろん、ソーシャルワーク、公衆衛生学、開発学、社会学、人類学、看護学、教育学、コミュニティ心理学など他の人権や社会正義の実現を目指す領域でも、トランスフォーマティブな研究パラダイムに基づきリサーチと社会変革のためのアクションを統合する有効な研究方法論となりえるであろう。

参考文献

- Altpeter, M., Schopler, J. H., Galinsky, M. J., & Pennell, J. (1999) Participatory research as social work practice: When is it viable? *Journal of Progressive Human Services*, 10(2), 31-53.
- Alvarez, A. R., & Gutierrez, L. M. (2001) Choosing to do participatory research: An example and issues of fit to consider. *Journal of Community Practice*, 9(1), 1-20.
- Balazs, C. L., & Morello-Frosch, R. (2013) The three Rs: Community-based participatory research strengthens the rigor, relevance, and reach of science. *Environmental Justice*, 6(1), 9-16.
- Cargo, M., & Mercer, S. L. (2008) The value and challenges of participatory research: Strengthening its practice. *Annual Review of Public Health*, 29, 325-350.
- Christians, C. (2005) Ethics and politics in qualitative research. In N. K. Denzin & Y. S. Lincoln (Eds.), *The Sage handbook of qualitative research* (3rd ed., pp. 139-164). Thousand Oaks, CA: Sage.
- Cochran, P. A., Marchall, C. A., Gracia-Downing, C., Kendall, E., Cook, D., McCubbin, L., & Gover, M. S. (2008) Indigenous ways of knowing: Implications for participatory research and community. *American Journal of Public Health*, 98(1), 22-27.
- Creswell, J. W. (2009) *Research design: Qualitative, quantitative, and mixed methods approaches* (3rd ed.). Thousand Oaks, CA: Sage.
- Creswell, J. W. (2014) *Research design: Qualitative, quantitative, and mixed methods approaches*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- Green, L. W. & Mercer, S. L. (2001) Can public health researchers and agencies reconcile the push from funding bodies and the pull from communities?

- American Journal of Public Health*, 91(12), 1926-1929.
- Guba, E. G., & Lincoln, Y. S. (1994) Competing paradigms in qualitative research. In N. K. Denzin & Y. S. Lincoln (Eds.), *Handbook of qualitative research* (pp. 105-117). Thousand Oaks, CA: Sage.
- Gutierrez, L. (2003) Participatory and stakeholder research. In Encyclopedia Supplement Committee (Eds.), *Encyclopedia of social work 19th Edition 2003 Supplement* (pp. 115-123), NASW Press.
- Hall, B. L. (1981) Participatory research, popular knowledge and power, *Convergence*, 14(3), 6-19.
- Hall, B. (1984) Research, commitment, and action: The role of participatory research. *International Review of Education*, 30, 289-299.
- Harris, R., Holmes, H., & Mertens, D. M. (2009) Research ethics in sign language communities. *Sign Language Studies*, 9(2), 104-131.
- Heron, J., & Reason, P. (2001) The practice of co-operative inquiry: Research 'with' rather than 'on' people. In P. Reason & H. Bradbury (Eds.), *Handbook of action research: Participative inquiry & practice* (pp. 179-188). London: Sage.
- Israel, B. A., Eng, E., Schulz, A. J., & Parker, E. A. (2013) Introduction to methods for CBPR for health. In B. A. Israel, E. Eng, A. J. Schulz, & E. A. Parker (Eds.), *Methods in community-based participatory research for health* (2nd ed., pp. 3-37). San Francisco, CA: Jossey-Bass.
- Israel, B. A., Schulz, A. J., Parker, E. A. & Becker, A. B. (1998) Review of Community-based research: Assessing partnership approaches to improve public health. *Annual Review of Public Health*, 19, 173-202.
- Israel, B.A., Schulz, A.J., Parker, E.A., Becker, A. B., Allen III, A. J., & Guzman, J. R. (2008) Critical issues in developing and following CBPR principles. In M. Minkler & N. Wallerstein (Eds.), *Community-based participatory research for health: From process to outcomes* (2nd ed., pp. 47-66). San Francisco, CA: Jossey-Bass.
- James, E. A., Slater, T., & Bucknam, A. (2012) *Action research for business, nonprofit, & public administration: A tool for complex time*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- Kemmis, S., & McTaggart, R. (2000) Participatory action research. In N. Denzin & Y. Lincoln (Eds.), *Handbook of qualitative research* (2nd ed., p. 567-605). Thousand Oaks, CA: Sage. (平山満義監訳 (2006)『質的研究ハンドブック 2 卷—質的研究の設計と戦略』(pp. 229-264) 北大路書房).
- Kemmis, S., & McTaggart, R. (2005) Participatory action research: Communicative action and the public sphere. In N. Denzin & Y. Lincoln (Eds.), *The Sage handbook of qualitative research* (3rd ed., pp. 559-603). Thousand Oaks, CA: Sage.
- 小池源吾・天野おおり (2011)「大学の社会貢献をめぐる視察—パワー・インバランスの視点から」『広島大学大学院研究教育学研究科紀要 第三部』60, 1-8.
- Lincoln, Y. S., & Guba, E. G. (2000) Paradigmatic controversies, contradictions, and emerging confluences. In N. K. Denzin & Y. S. Lincoln (Eds.), *Handbook of qualitative research* (2nd ed., pp. 163-188). Thousand Oaks, CA: Sage. (平山満義監訳 2006『質的研究ハンドブック 1 卷—質的研究のパラダイムと眺望』(pp. 145-166), 北大路書房).
- Lincoln, Y. S., Lynham, S. A., & Guba, E. G. (2011) Paradigmatic controversies, contradictions, and emerging confluences, revisited. In N. K. Denzin & Y. S. Lincoln (Eds.), *The Sage handbook of qualitative research* (4th ed., pp. 97-128). Thousand Oaks, CA: Sage.
- Maciak, B. J., Guzman, R., Santiago, A., Villalobos, G., & Israel, B. A. (1999) Establishing LA VIDA: A community-based partnership to prevent intimate

- violence against Latina women. *Health Education & Behavior*, 26(6), 821-840.
- Mackenzie, N. & Knipe, S. (2006) Research dilemmas: Paradigms, methods and methodology. *Issues in Educational Research*, 16, 193-205.
- Mertens, D. M. (1995) Identify and respect differences among participants in evaluation studies. In W. Shadish, D. Newman, M. A. Scheirer, & C. Wye (Eds.), *The American Evaluation Association's guiding principles* (pp. 91-98). San Francisco CA: Jossey-Bass.
- Mertens, D. M. (2010) *Research and evaluation in education and psychology: Integrating diversity with quantitative, qualitative, and mixed methods* (3rd ed.). Thousand Oaks, CA; Sage.
- Mertens, D. M. (2012) Transformative mixed methods: Addressing inequities. *American Behavioral Scientist*, 56(6) 802-813.
- Mertens, D. M., Bledsoe, K., Sullivan, M. & Wilson, A. (2010) Utilization of mixed methods for transformative purposes. In C. Teddlie & A. Tashakorri (Eds.), *Handbook of mixed methods research* (2nd ed.). Thousand Oaks, CA: SAGE.
- 三毛美予子・池埜聡 (2003) 「日本における『実践理論』構築を目的としたソーシャルワーク研究法の課題」『社会学部紀要』 95, 123-131.
- Minkler, M. (2005) Community-based research partnerships: Challenges and opportunities. *Journal of Urban Health*, 82(2), supplement 2, ii3-ii12.
- Minkler, M., Garcia, A. P., Rubin, V., & Wallerstein, N. (2012) Community-based participatory research: A strategy for building healthy communities and promoting health through policy change. A report to the California endowment. Retrieved from December 16, 2014, from http://ccrec.ucsc.edu/sites/default/files/Minkler%20Garcia%20Rubin%20Wallerstein_CBPR.pdf.
- Minkler, M., & Wallerstein, N. (2008) Introduction to community-based participatory research: New issues and emphases. In M. Minkler & N. Wallerstein (Eds.), *Community-based participatory research for health: From process to outcomes* (2nd ed., pp. 5-23). San Francisco, CA: Jossey-Bass.
- 三浦耕吉郎 (2004) 「カテゴリー化の罠—社会学的＜対話＞の場所へ」 好井裕明・三浦耕吉郎編著『社会学的フィールドワーク』 (pp. 201-245) 世界思想社.
- 宮本常一・安溪遊地 (2008) 『調査されるという迷惑—フィールドに出る前に読んでおく本』 みずのわ出版.
- 諸岡和房 (1988) 「成人教育における Participatory Research」『ソーシャルワーク研究』 28(4), 29-32.
- NASW (National Association of Social Workers) (2001) *NASW standard for cultural competence in social work practice*. Washington, DC. Retrieved April 22, 2014, from <http://www.socialworkers.org/practice/standards/NASWCulturalStandards.pdf>.
- Pain, R., Whitman, G., Milledge, D., & Trust, L. R. (n.a.) *Participatory action research toolkit: An introduction to using PAR as an approach to learning, research, and action*. Durham University. Retrieved October 1, 2013, from <https://www.dur.ac.uk/resources/beacon/PARtoolkit.pdf#search='Participatory+Action+Learning+and+Action+Research'>.
- Reason, P. & Bradbury, H. (2006) Introduction. In P. Reason & H. Bradbury (Eds.), *The handbook of action research: Participative inquiry and practice*, (Concise Ed.). Thousand Oaks, CA.: Sage.
- Sarri, R., & Sarri, C. (1992) Participatory action research in two communities in Bolivia and the United States. *International Social Work*, 35, 267-280.

SenGupta, S., Hopson, R., & Thompson-Robinson, M. (Eds.). (2004) *In search of cultural competence in evaluation toward principles and practices: New directions for evaluation*. San Francisco, CA: Jossey-Bass.

Smith, L. T. (2005) On tricky ground: Researching the native in the age of uncertainty. In N. K. Denin & Y. S. Lincoln (Eds.), *The SAGE handbook of qualitative research* (3rd ed., pp. 85-106). Thousand Oaks, CA: Sage.

Stringer, E. T. (2007) *Action research* (3rd ed.). Thousand Oaks, CA: Sage. (目黒輝美・磯部卓三監訳 (2012) 『アクション・リサーチ』 フィリア).

Sohng, S. S. L. (2008) Community-based participatory research. In T. Mizrahi & L. E. Davis (Eds.), *Encyclopedia of social work* (20th ed., pp. 368-370). Washington DC: NASW Press.

武田丈 (2015) 『参加型アクションリサーチ (CBPR) の理論と実践：社会変革のための研究方法論』 世界思想社 .

Wallerstein, N. (1995) Power between evaluator and community: Research relationships within New Mexico's healthier communities. *Social Science and Medicine*, 49, 39-53.

Wallerstein, N. B., & Duran, B. (2006) Using community-based participatory research to address health disparities. *Health Promotion Practice*, 7, 312-323.

Wang, C. (2008) Youth participation in photovoice as a strategy for community change. *Journal of Community Practice*, 14(1-2), 147-161.